

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

フィデアホールディングス株式会社（証券コード：8713）

【据置】

長期優先債務格付	B B B +
格付の見通し	安定的

株式会社荘内銀行（証券コード：-）

【据置】

長期優先債務格付	B B B +
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	B B B

株式会社北都銀行（証券コード：-）

【据置】

長期優先債務格付	B B B
格付の見通し	安定的

格付事由

- (1) フィデアホールディングスは、荘内銀行、北都銀行を傘下に置く金融持株会社。グループ全体の資金量は約2兆円と東北地銀のなかで中位の規模。グループ全体のリスク管理体制を構築し、ミドル・バックオフィス機能の共通化等を通じて傘下子銀行間のシナジー効果を高めるとともに、グループ全体の収益力向上やリスク管理能力を高める役割を担う。
- (2) 荘内銀行は、山形県鶴岡市に本店を置く資金量約9千億円の地方銀行。インストアブランチを中心とした仙台への積極展開などリテールビジネス分野で一歩先んじた戦略を実行することで業容を拡大している。06/3期をピークに減少傾向にあったコア業務純益は、住宅ローンの継続的な伸びや預金利回りの低下等が奏功し10/3期に増加に転じ、11/3期第2四半期でも保険販売等に係る手数料収入の回復などで前年同期を上回る。金融再生法開示債権比率は10年9月末で2.13%（部分直接償却は未実施）と低く、与信費用は中期的にみても貸出残高の20～40bp程度の推移と落ち着いている。一方、10年9月末の連結Tier比率は7.67%と上昇しているが、その他有価証券で評価損を抱えており、Tier資本に占める繰延税金資産の比率が17%と高い。与信費用の水準が抑制されている一方、改善傾向にありながら依然やや見劣りする収益力と資本の質等を勘案し、荘内銀行の格付は据え置き「BBB+」とした。
- (3) 北都銀行は、秋田県秋田市に本店を置く資金量約1兆円の地方銀行。荘内銀行のノウハウ活用により、インストアブランチの出店や預かり資産の販売手法向上などリテール面における比較的急ピッチな展開が、役務取引等収益の増強等に寄与しているとみられる。コア業務純益は08/3期をボトムに増加傾向にあり、11/3期第2四半期でも経費削減の注力などで前年同期を上回る。10年9月末の金融再生法開示債権比率は連結ベースで3.89%（部分直接償却後）と10年3月末比1.36%ポイント低下しているが、部分直接償却累計額を勘案した水準はやや高い。連結Tier比率は10年9月末で7.83%と公的資金100億円の注入を主因に前年同月比2.72%ポイント上昇と大きく改善したが、公的資金と繰延税金資産相当額を控除したベースでの比率はやや見劣りする。収益力の向上や不良債権処理の進展等がみられる一方、貸出資産および資本の質に改善余地がある点等を勘案し、北都銀行の格付は据え置き「BBB」とした。

- (4) グループ全体の評価については、傘下子銀行の開示債権比率や収益力が改善傾向にある一方、相対的に見劣りするグループ連結の資本の質の改善にはある程度の時間を要するとみられ、引き続き「BBB+」相当と JCR ではみている。フィデアホールディングスについては、現状キャッシュフローのバランスが取れていること、子銀行との一体性が高いことなどから持株会社特有の構造劣後性を反映しておらず、グループ全体の評価と同じ「BBB+」に据え置いた。尚、12月22日に予定している自己株式の取得及び消却の原資が負債調達によるものであってもダブルレバレッジ比率の水準が極端に高くはならないと想定される一方、キャッシュフローバランスの変化等については見極め、今後適宜格付に反映していく方針である。

(担当) 大山 肇・木谷 道哉

格付対象

発行体：フィデアホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	BBB+	安定的

発行体：株式会社荘内銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	50億円	2007年2月23日	2017年2月23日	(注)	BBB

(注) 2012年2月23日まで1.90%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに2.00%を加えた率。

発行体：株式会社北都銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2010年12月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：野上 正峰
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「金融法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） フィデアホールディングス株式会社
株式会社荘内銀行
株式会社北都銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を、等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。
本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
 - ・発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・発行体が提供した格付対象の商品内容に関する書類
 - ・経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

長期優先債務格付と短期優先債務格付
債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

格付の見直し

長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の5つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見直しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCRA / 英文:JCR) REUTERS (JRSI120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS 共同通信 JLS

本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル